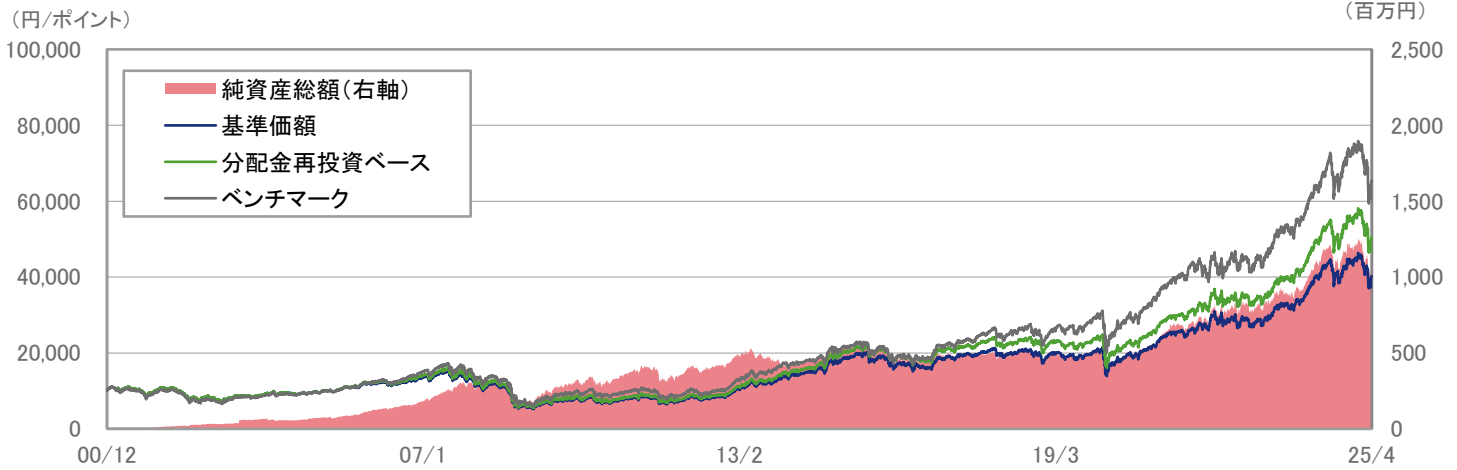


## ■ 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したものと計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。

また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。

※2 ベンチマークの設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。

※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

## ■ 設定来の運用実績

	基準価額 (分配金再投資)		ベンチマーク (MSCIロクサイ・インデックス(配当込み、当社円換算ベース))		差異 ①-② (%)
	(円)	①騰落率(%)	(ポイント)	②騰落率(%)	
当月末	50,466	-	1,906,918	-	-
過去1ヵ月	52,303	-3.51	1,990,958	-4.22	0.71
過去3ヵ月	57,353	-12.01	2,183,276	-12.66	0.65
過去6ヵ月	54,032	-6.60	2,081,340	-8.38	1.78
過去1年	50,492	-0.05	1,898,035	0.47	-0.52
過去3年	34,561	46.02	1,265,688	50.66	-4.64
設定日来	10,000	404.66	291,775	553.56	-148.90

※1 基準価額騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。

※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

## ■ 運用資産構成比率

ファンド	比率(%)
外国株式	98.2
短期資産等	1.8
合計	100.0

※1 比率はベビーファンドの実質組入比率(純資産総額比)です。

※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

## ■ 分配実績

決算年月日	分配金 (課税前) (円)
2024/09/17	630
2023/09/19	660
2022/09/16	470
2021/09/16	420
2020/09/16	150
2019/09/17	120
設定来合計	4,660

※ 1万口当たりの実績です。

## ■ 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額 (円)	40,209	41,673	-1,464
純資産総額 (百万円)	1,073	1,114	-40

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額 (円)	日付
設定来高値	46,330	2025年1月24日
設定来安値	5,224	2009年3月9日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。

※2 設定来高値及び設定来安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

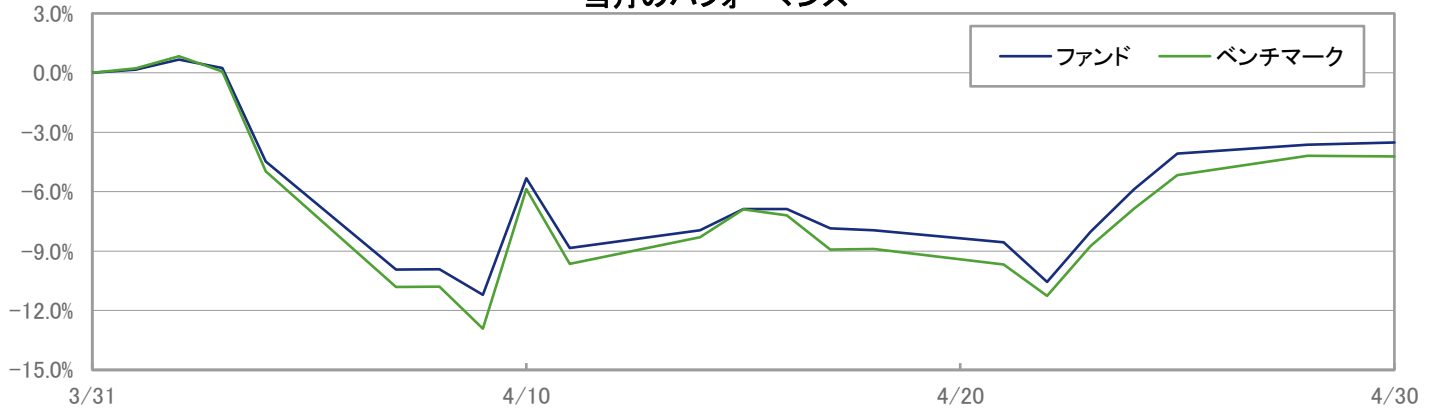
## ■ 運用概況

当月末の基準価額は、40,209円(前月比-1,464円)となりました。  
また、税引き前分配金を再投資した場合の月間騰落率は-3.51%となり、ベンチマークの月間騰落率は-4.22%となりました。

## &lt;運用担当者のコメント&gt;

## ■ 4月の市場動向と運用状況

当月のパフォーマンス



※ 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

## (市場動向)

2025年4月のグローバル株式は上昇しました(円ベースでは下落)。月前半は、米国のトランプ政権により発表された相互関税率が市場想定を大きく上回っていたことで、世界的な景気後退懸念が広がり下落して始まりました。その後は、トランプ大統領が一部の相互関税について中国を除き90日間停止する旨の発言を行ったことで一時的に急反発したものの、中国の報復関税や、トランプ大統領による米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長の解任を示唆する旨の発言が中央銀行の独立性を阻害する懸念から、下落しました。月後半にはトランプ大統領自身がパウエル議長を解任することに関して否定的な発言を行ったことや、対中関税引き下げを検討する旨の発言を行ったことが報じられたことに加えて、企業業績も堅調であったことで投資家心理が改善し、月間では上昇しました。ベンチマークの月末終値は、円高・ドル安進行により、前月比-4.22%の1,906,918ポイントとなりました。

## (運用状況)

情報技術のアンダーウェイト、ヘルスケアのオーバーウェイトなどセクター配分がマイナスに寄与する一方、生活必需品、情報技術の銘柄選択などがプラスに寄与した結果、ベンチマークに対する相対パフォーマンスは+0.71%となりました。

## 【業種配分効果】

情報技術のアンダーウェイト、ヘルスケアのオーバーウェイトなどがマイナスに寄与する一方、公益事業、生活必需品のオーバーウェイトなどがプラスに寄与しました。

- ・主なオーバーウェイトセクター…公益事業、生活必需品、ヘルスケアなど
- ・主なアンダーウェイトセクター…素材、コミュニケーション・サービス、金融など

## 【銘柄選択効果】

コミュニケーション・サービス、金融などがマイナスに寄与する一方、生活必需品、情報技術などがプラスに寄与しました。

## 生活必需品(+)

Imperial Brands - 英国の多国籍タバコ会社。株主価値向上のための自社株買いと消却を発表したことが好感され、株価は上昇しました。

## 情報技術(+)

Apple - 携帯端末の開発・製造およびデジタル・コンテンツ配信の世界的企業。米国のトランプ政権が発表した相互関税により同社の供給網が市場想定以上に悪影響を受ける可能性が嫌気され株価は急落しました。その後は、トランプ大統領が一部の相互関税について中国を除き90日間停止する旨の発言を行ったことや、一部の電子機器については関税適用を除外する旨の報道を受けて株価は反発したものの、前月末比では下落しました。同銘柄を非保有としたことがプラスに寄与しました。

## コミュニケーション・サービス(-)

T-Mobile - ワイヤレス通信プロバイダー。競争激化により同社の第1四半期の携帯電話新規加入者数が市場予想を下回った一方、顧客離れは予想以上に進んでいたことが嫌気され、株価は下落しました。

## 金融(-)

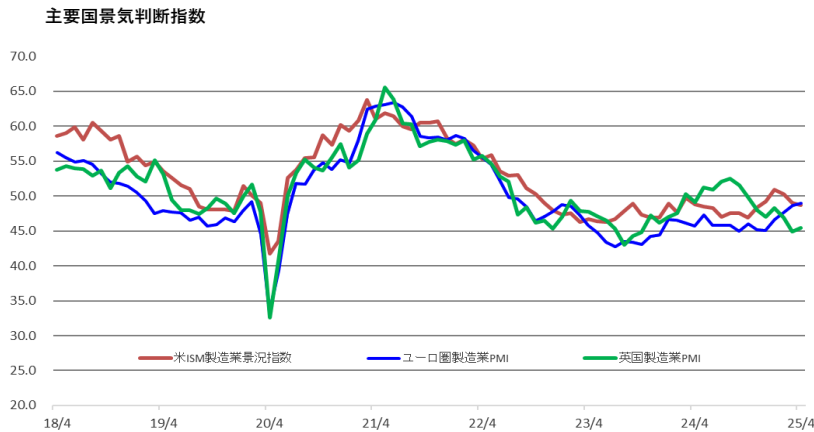
Everest Group - 再保険・保険サービスを提供する保険会社。米国のトランプ政権による関税政策を受けて株価は下落しましたが、アナリストが同社の評価を引き上げたことが好感されて株価は一時反発しましたが、前月末比で下落となりました。

※運用担当者のコメントは4月末時点のものであり、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

## ■ 今後の市場見通しと運用方針

### 市場見通し



出所：ブルームバーグ

### 【グローバル金融市場】

グローバル株式については慎重な見通しです。米国の関税政策は不確実なものであり、各国との貿易摩擦の拡大とインフレリスクの高まりを通じて、グローバル景気の減速懸念がさらに高まると考えられます。米連邦準備制度理事会(FRB)は、ソフトランディング(経済の軟着陸)を伴う利下げサイクルに移行するどころか、経済の物価上昇と景気後退が同時に起きる「スタグフレーション」が意識され、金融政策の舵取りが困難になっていると考えています。また、最近の株式市場の下落要因は、実際に企業の業績悪化や景気後退が起きているのではなく、関税政策への懸念や政策の混乱を受けて、株式市場への過度な期待が調整されたことによる下落であった可能性が高いと考えています。そのため、今後の関税政策次第では、企業の業績予想修正等が起こり、企業業績の成長期待が剥落して、株式市場は更に下落する可能性もあります。

米国株式については慎重な見通しです。米国の関税政策や防衛費増大のために国債を増発することによる財政悪化懸念などの経済政策の不確実性が株式市場を下押しする可能性があるため、注視していく必要があります。また、企業の収益成長率がさらに低下する可能性があるため、慎重な見通しを持っています。

欧州株式については慎重な見通しです。ドイツの軍事・インフラへの巨額投資を含む財政政策の期待から株価は上昇していましたが、持続的に株価が上昇するためには企業業績のさらなる改善が必要と考えています。

中国株式など新興市場については中立な見通しです。中国では、住宅市場が底を打ったように見え、政府の景気刺激策などにより民間セクターの信頼感が特にテクノロジー・セクターで改善しております。バリュエーション水準は魅力的である一方、米中貿易摩擦の加速など依然として不透明性は高いと考えています。

### 運用方針

ファンダメンタルズ調査と定量分析を組み合わせたプロセスにより、質が高くバリュエーションの魅力的な銘柄を重視した銘柄選択に注力します。ポートフォリオはフル・インベストメントを維持し、市場のタイミングを取ることはしません。

※市場見通しは4月末時点のものです。また将来の市況環境の変動正確性等を保証するものではありません。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

## <マザーファンドの運用状況>

### ■ 地域別・国別組入比率

地域	国名	ファンド(%)
北米	アメリカ	66.8
	カナダ	0.5
	小計	67.4
欧州	イギリス	9.2
	イタリア	-
	オランダ	0.4
	フランス	4.4
	ドイツ	6.7
	スイス	2.0
	スペイン	0.5
	ノルウェー	-
	スウェーデン	0.3
	フィンランド	-
	ベルギー	-
	アイルランド	-
	デンマーク	-
	ポルトガル	-
	オーストリア	-
	ギリシャ	-
	小計	23.4
その他の地域	オーストラリア	0.7
	シンガポール	5.5
	香港	1.1
	ニュージーランド	-
	イスラエル	-
小計	7.3	
株式合計		98.1
その他		1.9
合計		100.0

※ 比率は純資産総額対比です。

### ■ 業種別組入比率

業種	ファンド(%)
情報技術	22.5
ヘルスケア	16.5
金融	13.1
一般消費財・サービス	12.1
生活必需品	10.2
資本財・サービス	7.2
コミュニケーション・サービス	6.8
公益事業	6.2
エネルギー	4.1
不動産	0.8
素材	0.6
合計	100.0

※ 比率は外国株式現物対比です。

### ■ 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	国名	通貨	業種	組入比率(%)
1	IMPERIAL BRANDS PLC	イギリス	英ポンド	生活必需品	3.7
2	ENGIE	フランス	ユーロ	公益事業	3.5
3	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	アメリカ	USDドル	金融	3.4
4	QUALCOMM INC	アメリカ	USDドル	情報技術	3.3
5	ADIDAS AG	ドイツ	ユーロ	一般消費財・サービス	2.8
6	DOORDASH INC - A	アメリカ	USDドル	一般消費財・サービス	2.7
7	GILEAD SCIENCES INC	アメリカ	USDドル	ヘルスケア	2.6
8	ELEVANCE HEALTH INC	アメリカ	USDドル	ヘルスケア	2.6
9	UNITED OVERSEAS BANK LTD	シンガポール	シンガポールドル	金融	2.5
10	META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカ	USDドル	コミュニケーション・サービス	2.5

※注1 国名は主要上場国です。

※注2 比率は外国株式現物対比です。

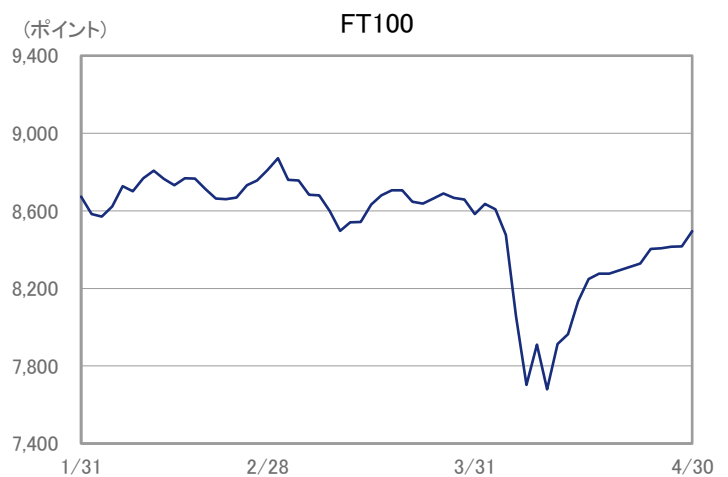
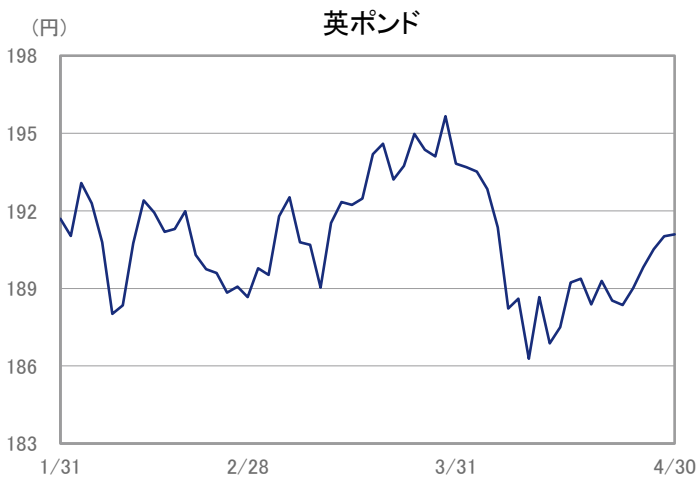
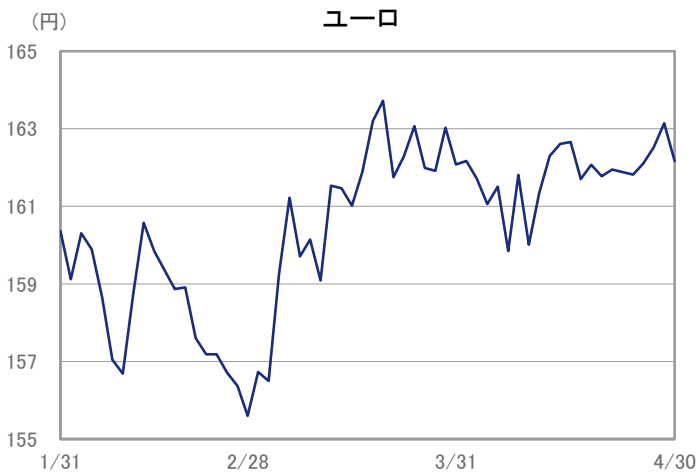
組入銘柄総数:

101銘柄

＜参考＞市場動向(マーケット指標の推移)

■ 為替相場

■ 株式市場



当ファンドは、株式などの値動きを生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。従って元金が保証されるものではありません。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。当資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。投資信託は貯金(預金)保険制度の対象ではありません。当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

## 商品の特色

- 当ファンドは、JA海外株式マザーファンドを主要投資対象とし、マザーファンドを通じて、日本を除く世界先進各国の株式に投資を行います。
- マザーファンドの運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。
- MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、当社円換算ベース)をベンチマークとし、ファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により銘柄選択を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- 株式の組入比率は原則として高位に保ちます。また、外貨建資産については、原則として対円為替ヘッジは行いません。

## ■ お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社の指定する日までにお支払いください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から支払いを行います。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入・換金の申込受付を行いません。(詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。)
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うために大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止等により購入・換金の申込受付が中止または取消しとなることがあります。
信託期間	無期限(設定日:2000年12月22日)
繰上償還	受益権の総口数が5億口を下回った場合などには、繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年9月16日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎年9月の決算時に分配を行います。販売会社との契約によっては、税引き後、無手数料で再投資が可能です。(年1回)
信託金の限度額	1兆円を限度とします。
公告	委託会社が投資者(受益者)に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎年9月の決算時及び償還後に交付運用報告書を作成し、販売会社より知れている投資者(受益者)に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象外です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。なお、税制が改正された場合等には変更される場合があります。

※確定拠出年金制度に基づく申込の場合は、取扱いが一部異なる場合があります。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

## ■ 委託会社、その他の関係法人

- 委託会社 : 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号  
一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員)  
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
- : ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(投資顧問会社)  
当ファンドの直接の関係法人ではありませんが、委託会社よりJA海外株式マザーファンドにおける外貨建資産の運用の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行います。
- 受託会社 : 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)  
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- 販売会社 : 最終ページをご覧ください。  
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

## 主なリスクと費用

下記の事項は、この投資信託(以下、「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申し込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

### ■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主に日本を除く世界先進各国の株式を実質的な投資対象としますので、海外株式の下落による組入株式の価格の下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」「為替変動リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

### ■ 当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	<p>&lt;通常の申込&gt; 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が個別に定める手数料率を乗じた額です。ご購入時の手数料率の上限は2.20%(税抜2.0%)です。</p> <p>&lt;確定拠出年金制度に基づく申込&gt; 無手数料</p>
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.30%を乗じた額を、換金時にご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、純資産総額に年1.65%(税抜1.50%)を乗じた額を計上します。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	<p>監査費用は、毎日、純資産総額に年0.0033%(税抜0.003%)を乗じた額を計上します。毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。</p> <p>有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等は、その都度信託財産中から支払われます。</p> <p>※運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>

※ファンドの費用の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

## 留意事項

- 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見直しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。
- 当ファンドは、株式などの値動きの生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。
- 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金(貯金)保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。
- ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。
- MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、当社円換算ベース)はMSCI Inc.が開発したMSCIコクサイ・インデックス(米ドルベース)をもとに、MSCI Inc.の許諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものです。
- このレポートには、MSCI Inc.、その関連会社、または情報プロバイダー(以下、総称して「MSCI関係者」といいます。)から提供された情報(以下、総称して「情報」といいます。)が含まれており、スコア、評価、その他の指標の計算等に使用されている可能性があります。情報は、内部使用のみを目的としており、いかなる形式においても複製/再配布は認められません。また、金融商品、製品、インデックスの基礎または構成要素としての使用は認められません。MSCI当事者は、このレポートのいかなるデータまたは情報のオリジナル性、正確性および完全性を保証するものではなく、商品性および特定目的への適合性を含め、明示的または黙示的なすべての保証を明示的に否認します。情報は、投資に関する助言または投資判断を行うための推奨(または行わない)を目的とするものではなく、そのようなものに依拠することはできず、また、将来のパフォーマンス、分析、予測または予測の指標または保証として解釈することもできません。MSCI関係者は、このレポートに含まれる情報やデータの、またはそれに関連する過誤、省略等に対して、責任を負いません。また、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害(逸失利益を含む。)につき、その可能性が通知された場合について、いかなる場合でも、一切の責任を負いません。

## 取扱い販売会社情報一覧表

※ 販売会社は今後変更となる場合、また、下記以外にもお取り扱いを行っている販売会社があります。また、販売会社によっては、新規のお申し込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品取引業協会	備考
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	
JAバンク (JA/信連/農林中金)	お取り扱いについては、委託会社（農林中金全共連アセットマネジメント株式会社）までお問い合わせください。 (注) 一部のJAバンクでは、お取り扱いがない場合がございます。					

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。

■ 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

ホームページ: <https://www.ja-asset.co.jp/>

フリーダイヤル: 0120-439-244 (受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)

お申し込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は販売会社へお申し出ください。